



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラク：最近の石油生産と治安状況

イラクでの石油生産量は、2012年7月にイラク戦争以来はじめて日量320万バーレルを超えた。しかし、2013年の実績は、9月の生産量が日量325万バーレルとなるなど、必ずしも順調に伸びているわけではない。9月20日にイラク政府が発表した2013年～2017年の5カ年計画は、2017年時点での石油生産量は日量950万バーレル、輸出量は日量700万バーレルを目標としており、本年の石油生産・輸出量が2012年と比べて横ばいに近い状態にあることは、望ましい状態とはいえない。

一方、最近のイラク情勢で注目されているのは、「イラクとシャームのイスラーム国」の活動活発化に代表される治安情勢の悪化である。イラクの治安悪化については、『中東かわら版』2013年No.155「イラク：最近の治安悪化」、シリア紛争でイスラーム過激派の存在感が拡大するに伴い、イラクでもイスラーム過激派による大規模な攻撃が発生する頻度が増してきたのである。7月には、襲撃・爆破事件などによる月間の死者数が1057名に達するなど、2006年～2007年ごろの最悪期に比肩する情勢となった。また、サラーハッディーン、タアミーム、ニナワの各県では、石油パイプラインの爆破も相次ぐようになった。さらに、9月には治安が安定していたクルド地区のアルビルでも「イラクとシャームのイスラーム国」による一斉爆破事件が発生するなど、楽観できない状況にある。

石油生産・輸出や治安情勢が思わしくない背景には、イラクの政府・議会が順調に機能していないことがある。イラクでも、最近の2年間は様々な問題について政府に対する街頭デモが盛んに行われるようになったが、これらのデモはスンナ派が住民の多数を占める諸県で頻発していることから、イラクの政治過程でスンナ派の代表権や発言権が十分確保されていないためであると解釈された場面もあった。例えば、10月末にマリーキー首相がアメリカを訪問した際、同国の議会ではイラクの政府や政治過程へのスンナ派の参加拡大と対イラク支援を関連付ける動きが出た（10月31日付『ハヤート』）。しかし、イラク政治の機能低下は、常に宗派・民族対立で説明がつくものとは限らない。『中東研究』515号で山尾が指摘したように、イラクの政治は役職や利権をめぐる露骨な争奪戦の様相を呈しており、各々の政治勢力は、宗派や民族の文脈に納まらない合従連衡を繰り返している。従って、イラクの石油生産や治安状況の好転のためには、上記のような政治勢力間の争いが国政の停滞を招かずに解決する慣行や仕組みを作る必要がある。

（高岡豊研究員）